

平成18年度
決算状況

団体コード	132039	市町村類型	Ⅲ-3
団体名	武蔵野市	18年度交付税種地区分	Ⅱ-10

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等		
国調	17年 137,525人 増減率(17/12) 1.3%	過疎山村離島 (首都 近郊整備 既成市街地) (不交付) 広域行政圏 面積 10.73 Km ²	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合		基準財政需要額	17,067,702千円		
住民基本台帳	平成19年3月31日現在 134,123人 対前年度増減率 0.1%		<収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合		基準財政収入額	30,086,199千円		
	(参考)65才以上人口 平成19年3月31日現在 25,380人		<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		標準財政規模 A	39,861,654千円		
	決算収支の状況(千円)		平成18年度	平成17年度	財政力指数	1.716 単年度(1.763)		
1.	歳入総額 A	58,974,172	58,042,399	実質収支比率	7.1%			
2.	歳出総額 B	56,157,555	55,164,951	経常一般財源比率	103.2%			
3.	歳入歳出差引額 (A-B) C	2,816,617	2,877,448	公債費比率	3.9%			
4.	翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	起債制限比率	4.0%			
5.	実質収支 (C-D) E	2,816,617	2,877,448	実質公債費比率	8.5%			
6.	単年度収支 F	△60,831	401,238	公債費負担比率	6.0%			
7.	積立金 G	93,898	1,420,289	経常収支比率	75.9%			
8.	繰上償還額 H	0	0	現債高倍率	64.1%			
9.	積立金取崩額 I	0	0	地方債現在高 B (特定資金公共投資事業債除く)	25,561,087千円			
10.	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	33,067	1,821,527	債務負担行為限度額	34,833,450千円			
				債務負担行為翌年度以降支出予定額 C	17,845,032千円			
				積立金現在高 D (うち財政調整基金)	28,675,209千円 (6,204,895)			
				B + C - D	14,730,910千円			
				(B + C) / A	108.9%			
				土地開発基金現在高	0千円			
				積立基金取崩額	1,654,097千円			
				収益事業収入	50,000千円			
一 般 職 員 (19.4.1 現在)				特 別 職 等 (19.4.1 現在)				
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円		
一 般 職 員	955	352,044	368,632	市 町 村 長	8.9.1	1,070,000		
うち技能労務職	121	49,686	410,628	助 役	8.9.1	900,000		
教 育 公 務 員	4	1,634	408,500	取 入 役	8.9.1	820,000		
消 防 職 員	0	0	0	教 育 長	8.9.1	810,000		
臨 時 職 員	0	0	0	議 長	8.9.1	670,000		
合 計	959	353,678	368,799	副 議 長	8.9.1	600,000		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員	8.9.1	550,000
	国民健康保険 (事業勘定)	/	61,282	1,311,883	21	議 員 数 (30人)		
	老人保健医療	/	11,349	669,952	4	加 入 世 帯 数	30,854世帯	
	介護保険 (保険事業勘定)	/	235,477	1,203,015	22	被 保 険 者 数 A	48,445人	
	介護保険 (介護サービス事業勘定)	/	0	56,998	0	う ち 退 職 者 被 保 険 者 等 B	7,094人	
	上水道事業	有	193,753	14,964	54	退 職 者 医 療 制 度 加 入 率 B/A*100	14.6%	
	下水道事業	無	10,527	900,000	14	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	124,577円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	79,342円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	211,055円	
						保 険 税 (料)	3,657,516千円	
					保 険 給 付 費	6,548,256千円		
					老 人 保 健 拠 出 金	2,151,723千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金	679,495千円		

歳入					性質別歳出					
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 充当一財等 千円	経常収支 比率 %
地方税	38,171,036	64.7	35,911,512	87.3	人件費	10,977,852	19.6	10,037,940	9,843,058	23.6
地方譲与税	722,991	1.2	722,991	1.8	うち職員給	7,141,218	12.7	6,453,500	6,453,500	15.5
利子割交付金	277,426	0.5	277,426	0.7	扶助費	6,702,646	11.9	2,462,537	2,462,537	5.9
配当割交付金	164,563	0.3	164,563	0.4	公債費	2,819,427	5.0	2,819,427	2,819,427	6.8
株式等譲渡所得割交付金	147,720	0.2	147,720	0.4	元利償還金	2,819,427	5.0	2,819,427	2,819,427	6.8
地方消費税交付金	1,825,400	3.1	1,825,400	4.4	一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	20,499,925	36.5	15,319,904	15,125,022	36.3
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	11,445,582	20.4	9,342,194	8,902,511	21.4
自動車取得税交付金	289,590	0.5	289,590	0.7	維持補修費	591,554	1.1	573,702	573,702	1.4
地方特例交付金	1,465,145	2.5	1,465,145	3.6	補助費等	5,216,605	9.3	4,586,728	4,350,720	10.4
地方交付税	31,520	0.1	0	0.0	積立金	6,029,233	10.7	5,963,021		
普通	0	0.0	0	0.0	投資・出資・貸付金	40,292	0.1	0	0	0.0
特別	31,520	0.1			繰出金	4,182,451	7.4	4,009,627	2,682,980	6.4
交通安全対策特別交付金	23,332	0.0	23,332	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	投資的経費	8,151,913	14.5	4,666,190		
小計	43,118,723	73.1	40,827,679	99.3	うち人件費	122,285	0.2	122,285		
分担金・負担金	154,092	0.3	0	0.0	普通建設事業費	8,151,913	14.5	4,666,190		
使用料	992,513	1.7	214,640	0.5	補助	1,749,857	3.1	551,649		
手数料	771,899	1.3	0	0.0	単独	5,759,454	10.3	3,929,211		
国庫支出金	4,216,383	7.1			その他	642,602	1.1	185,330		
都支出金	3,441,348	5.8			災害復旧事業費	0	0.0	0		
財産収入	166,537	0.3	96,229	0.2	失業対策事業費	0	0.0	0		
寄附金	11,483	0.0			合計	56,157,555	100.0	44,461,366		
繰入金	1,665,598	2.8								
繰越金	2,877,448	4.9								
諸収入	578,548	1.0	13,795	0.0						
地方債	979,600	1.7								
(うち減税補てん債)	(527,700)	(0.9)								
(うち臨時財政対策債)	(0)	(0.0)								
合計	58,974,172	100.0	41,152,343	100.0						

歳入一般財源等
47,277,983 千円
経常経費充当一般財源等
31,634,935 千円
減税補てん債及び臨時財政
対策債を歳入経常一般財源
等に加ええない場合の経常収
支比率
76.9 %

市町村民税							目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般 財源等 千円	
市町村民税	15,941,658	41.8	13.1	15,084,599	0	議会費	463,499	0.8	463,499	
個人分	4,283,227	11.2	△ 9.1	4,114,053	429,034	総務費	11,494,489	20.5	9,801,800	
法人分	13,975,921	36.6	1.4	13,724,033	0	民生費	16,045,425	28.6	10,332,170	
固定資産税	36,865	0.1	3.4	37,453	0	衛生費	5,493,190	9.8	4,412,156	
軽自動車税	1,046,215	2.7	0.9	1,061,385		労働費	297,123	0.5	283,894	
市町村たばこ税	0	0.0	0.0	0		農林水産業費	39,032	0.1	34,857	
鉱産税	0	0.0	0.0	0		商工費	301,749	0.5	257,025	
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0		土木費	8,724,845	15.5	6,414,530	
法定外普通税	0	0.0	0.0	0		消防費	2,011,200	3.6	1,873,203	
法定目的税	2,887,150	7.6	△ 3.0	617,977	0	教育費	8,252,410	14.7	7,553,639	
入湯税	0	0.0	△ 100.0	0	0	災害復旧費	0	0.0	0	
事業所税	627,626	1.7	△ 0.2	617,977		公債費	2,819,427	5.0	2,819,427	
都市計画税	2,259,524	5.9	△ 3.7	0		諸支出金	215,166	0.4	215,166	
法定外目的税	0	0.0	0.0	0		前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧法による税	0	0.0	0.0	0		合計	56,157,555	100.0	44,461,366	
合計	38,171,036	100.0	4.2	34,639,500	429,034					

納税義務者数	平成18年度大規模事業 (単位:百万円)			徴収率	目的別歳出			
	区分	現年 課税分 %	滞納 繰越分 %		合計 %			
個人均等割 72,779 人	防災・安全センター(仮称)等西棟増築	1743		徴収率	市町村税合計	98.9	21.6	95.4
	小中学校校舎等改修工事	765						
	公園等用地取得	679						
	陸上競技場用地取得	544						
法人税割 6,167 人	市道308号線用地取得	486		(徴収猶予分除く)	市町村民税	98.7	21.5	94.6
	F&Fビル耐震改修等事業補助	305						
	クリーンセンター焼却設備整備	213						
	電線類地中化事業	156						
	自転車駐車場用地取得	156		純固定資産税	99.0	21.8	95.8	
	区画道路整備事業用地取得	144						
	道路改修工事	133		国民健康保険税(料)	91.5	15.6	77.0	
	都市計画道路7・6・1号線事業	123						